

# 平成18年2月期

# 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月14日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q-Board

コード番号 2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

T E L (092) 272-4151

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 細川 誠哉

決算取締役会開催日 平成17年10月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年2月中間期の業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	735	△13.3	18	△75.2	18	△75.6
16年8月中間期	847	—	74	—	75	—
17年2月期	1,618		138		111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	6	△82.9	1,243	15
16年8月中間期	37	—	8,594	48
17年2月期	35		7,859	09

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 5,156株 16年8月中間期 4,356株 17年2月期 4,658株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④当社は平成16年11月25日に福岡証券取引所Q-Board市場に上場しており、平成16年8月中間期につきましては、あずさ監査法人による証券取引法第193条の2に準ずる監査を受けております。

⑤平成16年8月中間期につきましては、平成15年8月中間期に中間財務諸表を作成していないため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	0	00	—	—
16年8月中間期	0	00	—	—
17年2月期	—	—	0	00

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	837	582	69.5	112,932	08
16年8月中間期	766	370	48.3	85,047	74
17年2月期	910	575	63.1	111,545	99

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 5,156株 16年8月中間期 4,356株 17年2月期 5,156株

②期末自己株式数 17年8月中間期 一株 16年8月中間期 一株 17年2月期 一株

## 2. 平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	銭
通 期	1,480	50	20	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,878円98銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		186,675		397,537		505,355	
2. 受取手形		5,670		—		5,197	
3. 売掛金		334,998		184,013		235,961	
4. 有価証券		10,008		10,009		10,009	
5. 製品		56,287		27,818		31,177	
6. 仕掛品		30,371		23,022		17,555	
7. 繰延税金資産		13,369		17,018		13,881	
8. その他		27,433		32,058		17,731	
貸倒引当金		△341		△183		△240	
流動資産合計		664,473	86.7	691,294	82.5	836,629	91.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	30,537	4.0	27,147	3.3	28,848	3.2
2. 無形固定資産		9,946	1.3	10,334	1.2	8,356	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		63,300		—	
(2) その他		62,038		45,801		37,488	
(3) 貸倒引当金		△400		△400		△400	
投資その他の資産 合計		61,638	8.0	108,701	13.0	37,088	4.1
固定資産合計		102,122	13.3	146,183	17.5	74,294	8.2
資産合計		766,596	100.0	837,478	100.0	910,924	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間会計期間末 (平成17年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			380			220			5,472	
2. 短期借入金			7,500			—			—	
3. 1年以内返済予定長期借入金			87,728			63,108			63,508	
4. 未払金			69,965			61,543			85,845	
5. 未払法人税等			46,553			19,603			42,897	
6. 賞与引当金			15,650			16,103			—	
7. その他	※ 2		49,500			51,389			63,482	
流動負債合計			277,277	36.2		211,968	25.3		261,205	28.7
II 固定負債										
1. 長期借入金			118,851			43,233			74,587	
固定負債合計			118,851	15.5		43,233	5.2		74,587	8.2
負債合計			396,128	51.7		255,201	30.5		335,792	36.9
(資本の部)										
I 資本金			128,700	16.8		213,700	25.5		213,700	23.4
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		114,500			235,580			235,580		
資本剰余金合計			114,500	14.9		235,580	28.1		235,580	25.9
III 利益剰余金										
1. 任意積立金										
(1) 特別償却準備金		2,369			1,759			2,369		
2. 中間(当期)未処分利益		125,323			130,809			123,790		
利益剰余金合計			127,692	16.7		132,569	15.9		126,159	13.8
IV その他有価証券評価差額金			△424	△0.1		428	0.0		△308	△0.0
資本合計			370,467	48.3		582,277	69.5		575,131	63.1
負債資本合計			766,596	100.0		837,478	100.0		910,924	100.0

## (2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		847, 874	100. 0		735, 439	100. 0
II 売上原価			586, 899	69. 2		520, 621	70. 8
売上総利益			260, 975	30. 8		214, 817	29. 2
III 販売費及び一般 管理費			186, 419	22. 0		196, 330	26. 7
営業利益			74, 556	8. 8		18, 487	2. 5
IV 営業外収益	※ 2		5, 393	0. 6		1, 530	0. 2
V 営業外費用	※ 3		4, 685	0. 5		1, 659	0. 2
経常利益	※ 4		75, 264	8. 9		18, 358	2. 5
VI 特別利益			—	—		57	0. 0
VII 特別損失			—	—		904	0. 1
税引前中間(当 期)純利益	※ 5		75, 264	8. 9		17, 510	2. 4
法人税、住民税 及び事業税		46, 558			17, 563		49, 530
法人税等調整額		△8, 731	37, 826	4. 5	△6, 462	11, 100	1. 5
中間(当期)純 利益			37, 437	4. 4		6, 409	0. 9
前期繰越利益			87, 885			124, 400	
中間(当期) 未処分利益			125, 323			130, 809	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		75,264	17,510	76,212
減価償却費		8,181	7,688	16,833
その他償却費		4,567	263	10,708
投資有価証券売却益		—	—	△1,799
投資有価証券評価損		—	904	—
固定資産除却損		—	—	18,757
固定資産売却益		—	—	△1,272
賞与引当金の増加額		15,650	16,103	—
支払利息		2,645	998	4,136
新株発行費		—	—	8,709
売上債権の減少額 (△は増加額)		△44,785	59,071	56,906
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,644	△2,131	36,251
仕入債務の減少額		△30,812	△5,042	△23,163
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		10,186	△14,406	18,401
前払費用の減少額 (△は増加額)		△2,064	△13,916	1,359
未収入金の減少額		34,957	4	35,457
未払費用の増加額 (△は減少額)		4,095	△710	7,867
未払金の減少額		△27,019	△24,301	△11,140
その他		1,238	△2,038	4,578
小計		50,460	39,997	258,803
利息及び配当金の受取 額		24	15	35
利息の支払額		△2,602	△962	△4,013
法人税等の支払額		△9,117	△38,861	△15,745
営業活動による キャッシュ・フロー		38,764	190	239,079

		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△5,192	△3,784	△12,427
有形固定資産の売却 による収入		—	—	3,028
無形固定資産の取得 による支出		△2,423	△4,181	△2,738
投資有価証券の取得 による支出		—	△5,000	—
投資有価証券の売却 による収入		—	—	1,800
関係会社の株式取得 による支出		—	△63,300	—
長期前払費用の支出		△770	—	△1,001
差入保証金の差入に よる支出		△1,977	△1,092	△3,573
差入保証金の回収に よる収入		1,505	553	3,390
その他		△764	80	△595
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,622	△76,723	△12,117
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		45,050	—	45,050
短期借入金返済に よる支出		△65,050	—	△72,550
長期借入れによる収 入		110,000	—	110,000
長期借入金返済に よる支出		△156,705	△31,754	△225,189
株式の発行による収 入		—	—	197,370
財務活動による キャッシュ・フロー		△66,705	△31,754	54,681
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△293	469	△819
V 現金及び現金同等物の増 減額		△37,856	△107,818	280,823
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		234,541	515,365	234,541
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	196,684	407,547	515,365

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 先入先出法による原価法 によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフ トウェアについては、見込販 売数量に基づく償却額と見込 有効期間（3年）に基づく均 等配分額とのいずれか大きい 額によっております。 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 量産体制のために特別に要 した費用 販売可能有効期間（3年） に基づく定額法によってお ります。 その他のもの 均等償却によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
3. 繰延資産の処理 方法	—	—	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間期会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い _____</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,996千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,421千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,723千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。	※2 同左	※2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 — 差引額 80,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 — 差引額 180,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく決算期末の借 入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 — 差引額 80,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 25,500千円 給与手当 41,436千円 賞与引当金繰入額 2,762千円 旅費交通費 15,965千円 支払手数料 11,679千円 研究開発費 15,429千円 減価償却費 5,254千円 支払報酬 10,221千円	※1 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 26,300千円 給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 旅費交通費 17,014千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 6,036千円 支払報酬 10,001千円	※1 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 役員報酬 51,200千円 給与手当 84,050千円 旅費交通費 29,862千円 支払手数料 18,525千円 地代家賃 19,070千円 研究開発費 24,639千円 減価償却費 10,833千円
※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 4,040千円	※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 469千円	※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 4,890千円
※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 2,645千円	※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円	※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 4,136千円 株式公開費用 15,075千円 新株発行費 8,709千円

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※ 4 特別利益の内訳 _____	※ 4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 57千円	※ 4 特別利益の内訳 固定資産売却益 1,272千円 投資有価証券売却益 1,799千円 貸倒引当金戻入益 85千円
※ 5 特別損失の内訳 _____	※ 5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 904千円	※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 18,757千円 製品評価損 19,975千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 6,397千円 無形固定資産 1,784千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,485千円 無形固定資産 2,203千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 13,143千円 無形固定資産 3,690千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 186,675	現金及び預金勘定 397,537	現金及び預金勘定 505,355
中期国債ファンド	中期国債ファンド	中期国債ファンド
(有価証券) 10,008	(有価証券) 10,009	(有価証券) 10,009
現金及び現金同等物 196,684	現金及び現金同等物 407,547	現金及び現金同等物 515,365

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)			前事業年度末 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	3,322	2,610	△712	3,322	2,804	△518
合 計	3,322	2,610	△712	3,322	2,804	△518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度末 (平成17年2月28日) 貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	0	—
中期国債ファンド	10,008	10,009
合 計	10,008	10,009

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

		前中間会計期間末 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)			前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ 取引	32,800 (0)	0	—	16,000 (0)	0	—
合計		32,800 (0)	0	—	16,000 (0)	0	—

(注) 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ( )内はオプション料であります。

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 85,047円74銭 1株当たり中間純利益金額 8,594円48銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権の残高がありますが、当社株式 は非上場であり、かつ店頭登録もし ていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 112,932円08銭 1株当たり中間純利益金額 1,243円15銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 1,241円99銭	1株当たり純資産額 111,545円99銭 1株当たり当期純利益金額 7,859円09銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 7,856円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,437	6,409	35,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	37,437	6,409	35,905
期中平均株式数(株)	4,356	5,156	4,568
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4	1
(うち新株引受権)	—	(4)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成13年6月20日臨時株 主総会決議の旧商法第280 条ノ19の規定に基づく新 株引受権。	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)  
該当事項はありません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に表示と、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
エンジニアリングサービス事業	248,761	248,227	508,705
I T 事業	247,225	227,215	470,117
システム L S I 事業	52,234	59,110	103,726
合計	548,221	534,553	1,082,549

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に表示と、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
I T 事業	47,960	1,211	50,059

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に表示と、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリングサービス事業	393,732	115,898	383,665	121,023	779,048	106,731
I T 事業	389,152	108,388	286,698	94,601	712,289	112,912
システム L S I 事業	68,668	18,070	68,794	27,656	128,423	19,918
合計	851,552	242,357	739,158	243,281	1,619,761	239,562

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
エンジニアリングサービス事業	372,128	369,373	766,610
I T 事業	402,028	305,009	720,640
システム L S I 事業	73,718	61,056	131,625
合計	847,874	735,439	1,618,877

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	408,956	48.2	391,191	53.2	832,291	51.4
安川情報システム株式会社	131,271	15.5	113,982	15.5	246,153	15.2